

27. 経営管理教育部

I	経営管理教育部の教育目的と特徴	・ ・	27-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	27-3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 27-3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 27-3
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 27-4
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 27-5
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 27-6
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	27-8

I 経営管理教育部の教育目的と特徴

社会・経済情勢が大きく変化している中、マネジメントに関する高度に専門的かつ実践的な能力を有する真のプロフェッショナルが求められている。このような人材を育成するという社会的要請に応えるために、平成18年4月に経営管理大学院は開設された。

本大学院では、欧米のビジネススクールで実施されてきた教育体系を論理思考教育に重点を置くことによって強化・洗練させ、実効性のある諸活動を通じて、経営管理に関する高度に専門的な学識を持った職業人を養成・再教育することを目的としている。職業経験を持つ社会人、文系のみならず理系の学部卒業者、外国人留学生といった多様なバックグラウンドを持つ人材を受け入れ、相互の刺激と切磋琢磨を通じて、現代の複雑なマネジメント諸課題に取り組むことができる実践的知識と論理的思考を修得させることを目標とする。本大学院の理念および基本方針は次の通りである。

本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献することを理念とする。

この理念を実現するため、以下の3つを基本方針とする。

1. 自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承しつつ、産官との協力関係を基盤とした研究・教育環境を整備することで、先端的な研究を推進し、高度な専門性を備えた実務についての教育体系を開発する。
2. 多様なバックグラウンドの人材を受け入れ、開発された教育体系を用いて、様々な分野における高度専門職業人を輩出する。
3. 世界に開かれた大学として、個性ある研究・教育拠点としての役割を果たす。

[想定する関係者とその期待]

本教育部の開設に先立ち、社会人からの入学生として期待できる本学卒業生に対して、事前に本教育部に対する期待についてのアンケートを実施している。ここでは、このアンケート結果を紹介する。

アンケートは本教育部の開設の約1年前に、本学の土木・環境系の500名の卒業生を対象に実施した。有効回答数181名であった。回答者の年齢層・職業・職種は、想定される社会人学生とほぼ一致していた。

回答としては「マネジメントスクールもしくは一般的なビジネススクール」に興味があるとしたものが7割を超え、「京都大学が大学院で経営管理学修士(MBA)のコースを作った場合には、そこに進学したいと思う」が約半数であった。「京都大学にマネジメントスクールが出来た場合の魅力」としては、「大学の文化やブランドについての魅力」と「教育やカリキュラムの内容についての魅力」がそれぞれ約9割、「教授陣や大学の教育体制についての魅力」が6割であった。

さらに、アンケートでは3つのキャリアモデルを示し、①「それに魅力を感じるか」、②「京都大学のマネジメントスクールが、そのために必要な能力を学べる機会を提供するならば、そこに進学したいか」という問を設けた。「企業や事業の再生やベンチャー企業経営をする人材」、「プロジェクトを運営したり管理できる能力を持つ人材」、「リスクを分析したり、金融商品を設計できる人材」という3つのキャリアモデルに対し、回答はそれぞれ①54%、87%、54%、②39%、66%、37%、であった。

上記のアンケートは本教育部の特徴のひとつである「理系のバックグラウンドを持つ学生」を主眼にしたものであったが、「京都大学特有の文化のもと、充実したカリキュラムで、具体的なキャリア構築のための教育を受ける」ことへの期待が大きいと言える。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 経営管理大学院は23人の専任教員(みなし専任含む)で基本的な運営を行っているが、それ以外にも4件の寄附講座を開設しており、そこで合計9名(うち常勤4名)の教員を採用している。また、文部科学省から受託した「サービスイノベーション」プロジェクトでも常勤教員を2名採用しており、これらの教員も含め、教員組織は設置基準を満たすと同時に、60名の入学定員(平成20年度からは75名)と比べても十分に編成されていると考えられる。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 全体的な教育改善については、執行部やFD委員会で検討を行い、教授会にて審議される。具体的には、毎月開催される教務委員会において、後述する学生からのニーズに対する検討を踏まえ、教育内容および方法についての問題点を明確化し、その対処を図ることになる。すぐに対応できない課題や科目などに関わる問題に関しては、適宜開催される企画委員会、インターンシップ等実施委員会などにおいて検討を行い、また継続的な科目編成や科目内容の見直しを行うことで種々の教育的改善に取り組んでいる。

これらの個々の改善プロセスを統括し、改善内容について分析し、全体としてより一層の改善を図るのが、執行部およびFD委員会によって行われるというマネジメントサイクルを実現する体制を構築している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待されている水準にある

(判断理由) 教員編成の面では、上記のとおり寄附講座常勤教員を含め29名となっており、入学定員(60名)に対する教員数は充分である。また、寄附講座や競争的資金を獲得できていることから、寄附元の企業や国からも本大学院の教育実施体制が評価されていると考えている。

さらに、教育内容を検討し、その改善を図るための体制が整備され、実際に、平成20年度における科目編成の見直しのように、教育内容や教育方法についての見直しが行われている点からも教育実施体制は整備されていると考えられる。

しかしながら、平成20年度からは社会的要請にもとづき「ファイナンス・会計プログラム(入学定員15名)」を立ち上げたが、このプログラムを充実させるために教員数(さらには開講科目数)を増やすよう努力する必要がある。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本大学院では、知識の深さと広さという観点から、まず基礎科目を履修することによって幅広い職能に関する知識を身につけた上で、専門科目と展開科目においてビジネス領域や職能に特化した形で専門分野を深く研究していくという形で教育の体系化を図っている。また、理論と実践に関しては、まず基礎科目や専門科目で理論や実例を先行して学び、展開科目においてビジネス実践の場における応用力を身につけるという

方針で教育する。実践の場での応用力は、専門的な知識に加えて、幅広い職能やビジネス領域に対する理解が必要になるため、展開科目は基礎科目や専門科目で学んだ理論や分析手法の実践的な統合の場として位置づけられている。

また、本大学院では、経済・経営系出身以外の多様な分野の学生を受け入れることを想定しているため、基礎科目を学習する段階に達しない学生に対して、入学前に事前教育として導入科目を開講している。導入科目では、経済学、経営学、数学、情報処理分野に関して、基礎科目を受講するに必要とされる学部水準の内容について、E-Learning システムおよび TA を活用した入学前教育を実施し、入学後も適時復習できる環境を用意している。

なお、これらを実践するため、基礎科目→専門科目→展開科目と段階的に履修するカリキュラムとなっており、16 単位以上の単位取得が 2 年次への進級の条件となっている。また基礎科目については、その内容についての一定水準の理解を確保するために「アチーブ」という概念を導入しており、単位修得の有無にかかわらず、年間 2 度のテストを行ない全基礎科目の「アチーブ」を推奨している。「アチーブ」の判断は単位の修得およびテスト（年間 2 度）の成績にもとづいている。因みに、1 期生 60 名のうち、23 名が全 11 科目をアチーブしており、22 名が 9-10 科目をアチーブしている。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生の意見については、学生が匿名で自由に意見を言える目安箱の設置や教務事項に関する学生との懇談会を開催し、授業アンケートだけでは十分に把握できない、彼らのニーズの把握に努めている。例えば懇談会では、数学的手法に不慣れな一部の学生から、「勉強会」の開催などの提案があった。

また、企業訪問を行ってニーズの把握に務めると同時に、学外の有識者にも意見も聴取している。そのようにして収集した要望・ニーズについては、FD 委員会や教務委員会で実施についての検討を行っており、例えば、学生が苦手としている数学の補講実施などは、学生ニーズに対応した例である。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待されている水準にある

（判断理由） 設置審査の際に提出した計画書では実施科目が 90 科目あり、他のビジネススクールと比較しても多くの授業を提供している。また、導入科目の開講など、多様な学生を受け入れ、その学力を向上させるための方策も講じており、これらにより幅広い学生ニーズに対応できている。

また、社会の要請に応じて上記以外に 8 科目を追加開講しており、そういった点からも、上記の水準にあると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

本大学院の授業形態の組合せは、基礎科目を除き、専門科目および実務科目では少人数教育（20 名程度以下）を基本として、対面式の講義だけではなく、ケースメソッド、双方向的なディスカッションや課題解決型学習（PBL：Problem Based Learning）を実施し、さらにワークショップにおいては、ビジネスゲームやシミュレーションなどの手法も積極的に取り入れ、効果的な教育を行っている。

また、経営管理専門職大学院における教育効果を高めるため、講義以外の場でも、個々

の学生に対してきめ細やかな指導をし、学生の相談に応じる体制を整えている。具体的には、以下のような対応をとっている。

- ① 専任教員はオフィス・アワーを設け、学生の相談に応じている。
- ② TA制度の充実を図り、学生の研究・教育への懇切丁寧な対応をできるようにする。
- ③ 成績不良の学生および留年をした学生に対し、教務担当教員が相談に応じている。
- ④ 社会人学生に対しては、一般選抜で合格した学生とは異なる資質、適性を有しているために、履修指導その他においても、教務担当教員が適切な対応をとっている。
- ⑤ 留学生に対しては、特に留学生担当の教務担当教員を配置することで、きめ細かい対応を実現している。

なお、これらを適切に実施するために、8名程度の学生を単位として教務担当教員（スーパーバイザー）を配置し、1年次の学生の相談・指導にあたっている。また、2年次学生についてはワークショップの担当教員が指導を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況） 学習コンテンツのアーカイブ化、学生の自主的な数学の勉強会におけるTAのサポート、日経テレコム21等の各種オンラインデータベースへの自由なアクセス端末の提供などにより、学生自身が十分な予習、復習を積極的に行うことが可能な環境を整備している。また本大学院では、授業時間外の学習時間を確保するため、1学期につき20単位（平成20年度より24単位）までの履修制限を設けているとともに、スーパーバイザーによる個別履修指導によって主体的な学習を促している。

なお、施設面においても、自習室を2室、グループワーク室・情報演習室等を学生に開放しており、自主的な学習を支援している。これらのスペースには学生数分の椅子が配置されているが、入学定員の増加への対応が急務となっている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 教育方法については、基本的に設置審査の際に提出した計画書に基づき実施しているため、期待される水準に達していると判断している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況） 経営管理大学院は、第1期の修了生を輩出したところである。マネジメント分野における基礎的な学力の確認に関しては、入学前に実施したベースラインサーベイにおける能力確認との比較において、基礎科目のアチーブに関しては、1期生60名のうち、23名が全11科目をアチーブしており、22名が9-10科目をアチーブしていることから、終了条件以上に基礎科目の内容を修得している学生が多数いることから、マネジメントの基礎分野全般について学力向上が見られる。

また、専門科目や実務科目に関して、単位の取得状況および成績について各学生の成績やアチーブ状況などの分析をFD委員会で行っており、その結果、現時点での学業成果は概ね良好であると判断している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況） 本大学院での学業の成果について第1期生（平成20年3月修了）を対象として、授業内容等についてのアンケート調査を実施した結果から一部を以下に抜粋する。

カリキュラム満足度	総計
十分満足している	2(4%)
ある程度満足している	27(59%)
どちらともいえない	10(22%)
あまり満足していない	7(15%)
全く満足していない	0(0%)

カリキュラムの満足度に関しては46名中、十分満足している(2名、4%)およびある程度満足している(27名、59%)の合計人数が29名と概ね高い評価を受けている。

総合的な授業評価	総計
十分満足している	5(11%)
ある程度満足している	29(63%)
どちらともいえない	5(11%)
あまり満足していない	6(13%)
全く満足していない	1(2%)

また、総合的な授業評価において、46名中、十分満足している(5名、11%)およびある程度満足している(29名、63%)の合計人数が36名と高い評価を受けている。特に授業評価に関しては、マネジメントの関連する専門能力の修得状況についての質問項目も用意し、総合的な授業評価と同様に高い評価を示している。

以上から、本大学院における学業成果については概ね高く評価していると考えられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 第1期生のアンケート調査および就職・進学状況およびFD委員会で検討してきた各学生の成績やアチーブ状況などの分析に基づけば、本大学院における教育において学生は十分な学業成果を修めていると考えている。しかしながら、京都大学卒業生・修了生に要求される学業成果の水準が高いため、一般的な水準での評価ではなく、より高い水準が求められる分も考慮に入れて上記の水準とした。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 第1期生(平成20年3月修了)を対象として、就職状況に関するアンケート調査を実施した。入学前の在籍企業等への復職も含めて、(アンケート未回答者を除き)修了生の95%超が修了と同時に就職できているとの結果となった。また、社会人を対象とした特別選抜での入学者25名のうち、1/3弱が入学前の在籍企業から転職をしており、本経営管理大学院をキャリアアップのための1ステップととられている者が少なからずいるとの結果も得られた。就職先の業種を見ると、銀行・生命保険・証券・コンサルタントなどをはじめとして、メーカー・情報関連企業などへの就職も多く見受けられる。

なお、就職状況については今後継続的に調査を実施する予定である。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 上記の通り、平成20年3月に第1期生が修了したところであり、修了者が就職した企業の関係者への評価の収集は現時点では行っていない。今後、修了者を対象とした継続調査とあわせて、就職先企業等へのヒアリングなどの実施も検討していく。

今年度中に自己点検を行い、外部評価を受ける。そこでの意見にもとづいて改善を行な

った後に「認証評価」に臨む予定である。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 第1期生が修了した直後であり、上記の通り十分なデータを収集できているとは言い難い。しかしながら、設置間もない大学院であるにもかかわらず、ほぼ全員の修了生が修了と同時に就職できた点、文理融合による事業価値創出能力の開発に貢献する教育プログラムの提供を旨としており、修了生も上述の通りメーカー、情報関連企業を含めて多様な業界にその活躍の場を求めている点、そして、少なからぬ社会人学生が各自のキャリアアップに向けて飛躍するためのステップとして、本経営管理大学院を選択したと考えられる点を踏まえ、進路・就職の状況に関しては期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

本大学院は法人化後の平成 18 年度に新規発足したため、法人化以前との比較はできない。また、最初の修了者を出したばかりであり、この面での比較もできない。さらに完成年度までの 2 年間は、設置申請書の内容を履行することに専念する必要があり、教育面での大幅な変更は難しい。このような状況で、以下の施策を行なった。

①事例 1 「基礎科目の必修化」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 本大学院では、修了者の能力についての品質保証として基礎科目 11 科目のアchieブを推奨している。他面、学生が多様なバックグラウンドを持つことから、これらを必修とすることはしないでした。実際、入学時のベースラインサーベイで「履修の必要なし」と判断されることも多々ある。しかしながら、1 期生 60 名のうち、1/4 にあたる 15 名が 8 科目以下しかアチーブしていなかったため、8 科目 16 単位以上を必修とした。この措置によって基礎学力が向上すれば、専門科目や展開科目の教育効果も大きくなると思われる。

②事例 2 「TA による自主的学習」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 1 期生について言えば、マクロ経済、統計分析、情報システム・オペレーションズなどの基礎科目のアチーブ率が低い。数学的手法に不慣れな一部の学生からの「勉強会開催」の要望に対し、TA を付けるなどの支援を行なった。